

遠のく“医療”と“介護”

「入院から在宅へ」「医療から介護へ」「介護から市場・ボランティアへ」

医療

治療が続けられない!

- 入院時の食事代が、1食260円から460円に引き上げ **1.8倍**
- 紹介状なしで大病院を受診すると、窓口負担以外に **5000円以上**
- 75歳以上の窓口負担が **2倍**に
- 加入者の半数にあたる865万人の後期高齢者医療制度の保険料を軽減する特例措置が廃止!

現在の保険料(年額)→特例軽減廃止後

Aさん(男性) **4240円→1万2720円** **3倍**
77歳・単身

Bさん(女性) **5260円→2万6300円** **5倍**
76歳・娘の扶養家族

※4月1日の参院予算委員会に小池晃議員が出した資料。2015年度に軽減が廃止された場合として試算。

医療

入院ができなくなる!

高齢化のピーク——
2025年に**20万床以上の削減**を計画

国保料があがる!?

国保の財政運営を都道府県にまかせ、市町村には保険料の徴収を中心にさせて、医療費を抑制し、国保料の上昇にもつながる国保「改革」が進められています。

いのちを金で買う患者申出療養制度

安全性よりもうけ優先で国民皆保険制度の崩壊へ。

子ども

安心して治療ができない

子どものいるひとり親世帯は過半数が貧困です。自治体で医療費無料制度を創設しても国からの「ペナルティー」があり進みません。

「相対的貧困率」とは?

所得の中央値の半分を下回っている人の割合で、その国の所得格差を表している数字です。平成21年度の日本の所得の中央値が250万円なので、125万円以下で生活している人が貧困ラインを下回っているということです。

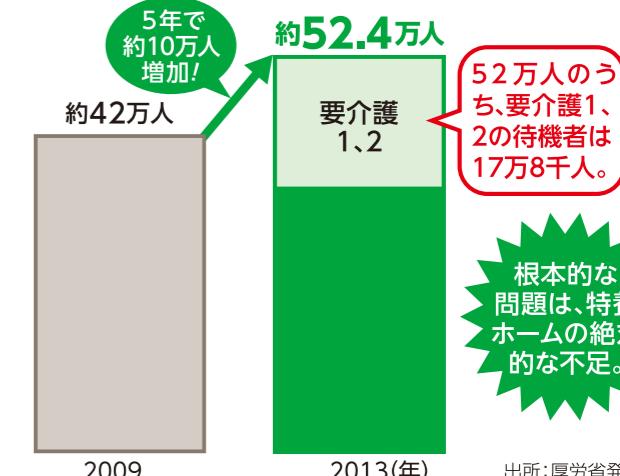


介護

特養に入れない!

特養から要介護1・2を原則排除

— 特養待機者数の推移 —



52万人のうち、要介護1、2の待機者は17万8千人。

根本的な問題は、特養ホームの絶対的な不足。

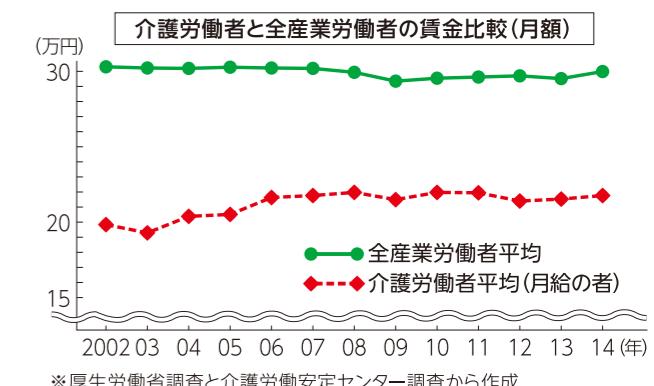
出所:厚労省発表



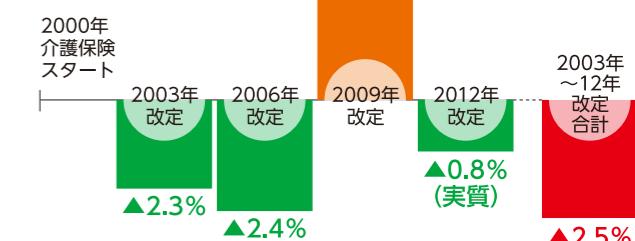
介護

介護現場はもう限界!

- 平均より10万円(1カ月)も低い介護労働者の賃金



- 介護報酬の引き上げを!
介護報酬は、介護保険スタート時の水準から、**2.5%も引き下げ!!** **3.0%**

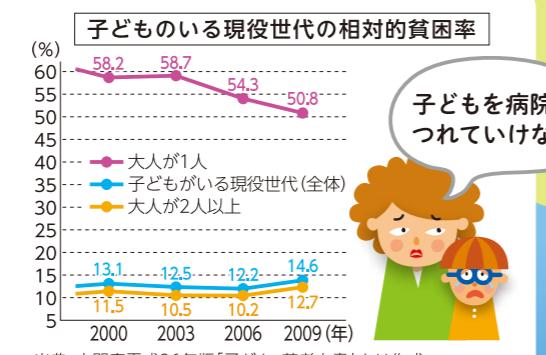


介護職員の給与が低い原因是、介護事業所に支払われる介護報酬が低く抑えられているためです。

政府が示す「将来像」は、拒否すべき「未来像」!

これから高齢化が急速に進む日本。医療費・介護費削減一辺倒では、安心した老後は実現できません!

(%)



出典:内閣府平成26年版「子ども・若者白書」より作成



出典:「東京新聞」調査(「東京新聞」2009年11月10日付)